



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 大貫 陽一

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3798-0126
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	599,273	1.4	11,982	17.9	12,395	17.5	4,839	△3.5
25年3月期	591,197	2.2	10,166	△22.9	10,551	△20.0	5,016	8.8

(注) 包括利益 26年3月期 6,899百万円 (12.5%) 25年3月期 6,133百万円 (8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.60	19.54	4.1	3.4	2.0
25年3月期	20.04	19.98	4.4	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 122百万円 25年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	360,578	120,959	33.3	486.84
25年3月期	368,498	116,750	31.4	469.07

(参考) 自己資本 26年3月期 120,245百万円 25年3月期 115,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	21,946	△15,930	△18,211	7,080
25年3月期	21,055	△13,312	△6,859	17,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,728	34.9	1.5
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,728	35.7	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		28.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	△0.3	9,500	△1.4	10,000	△1.1	5,000	4.1	20.24
通期	605,000	1.0	12,600	5.2	13,000	4.9	6,000	24.0	24.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」及び17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	253,977,218 株	25年3月期	253,977,218 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,986,042 株	25年3月期	7,022,892 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	246,967,165 株	25年3月期	250,328,355 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	443,640	△0.6	2,941	23.8	7,050	18.0	3,327	38.9
25年3月期	446,218	2.0	2,376	△56.4	5,977	△31.3	2,394	△9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.47	13.43
25年3月期	9.57	9.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	304,633	83,787	83,787	80,977	27.4	338.44	327.11	
25年3月期	310,518	80,977	80,977	80,977	26.0	327.11	327.11	

(参考) 自己資本 26年3月期 83,590百万円 25年3月期 80,780百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

※ 参考資料 平成26年3月期 決算参考資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、政府・日銀の経済・金融政策の効果もあり、円高の是正や株価の上昇等が進行し、回復の傾向が見られました。しかしながら、海外経済の減速リスクや、4月からの消費税率引き上げによる景気への影響等、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、一部では消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られましたが、依然として消費者の節約志向は続きました。一方で、原材料やエネルギーの価格高騰の影響もあり、厳しい状況が続きました。

酪農乳業界におきましても、飼料価格高騰を受け、昨年10月に約4年半ぶりに飲用向け生乳取引価格が引き上げられ、牛乳等の出荷価格を改定いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは、引き続きお客さまのニーズに応えた商品の開発・改良に努めるとともに、原材料の有利調達および生産・物流の合理化や販売促進費の効率的な支出など、徹底的なローコストオペレーションにも取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は前年比1.4%増の5,992億7千3百万円となりました。

利益面では、連結営業利益は前年比17.9%増の119億8千2百万円、連結経常利益は前年比17.5%増の123億9千5百万円となりました。連結当期純利益は、生産体制効率化のための費用が増加したこともあり、前年比3.5%減の48億3千9百万円となりました。

セグメントの状況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は、5,764億2千7百万円（前年比1.3%増）となり、また、営業利益は181億9千3百万円（前年比18.3%増）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は293億6千7百万円（前年比1.5%減）となり、また、営業利益は24億7千9百万円（前年比30.7%減）となりました。

なお、提出会社の管理部門にかかる費用など事業セグメントに配賦していない全社費用が80億9千万円あります。

② 森永乳業単体の概況

概況

当社の業績は、売上高は前年比0.6%減の4,436億4千万円となりました。利益面では、営業利益は前年比23.8%増の29億4千1百万円、経常利益は前年比18.0%増の70億5千万円、当期純利益は、前年比38.9%増の33億2千7百万円となりました。

売上の状況

市乳

牛乳類は、「あじわい便り」などの白物乳飲料は前年を大幅に上回りましたが、「森永のおいしい牛乳」や成分調整牛乳「まきばの空」が前年を下回ったことから、全体でも前年の売上をわずかに下回りました。

乳飲料等は、「マウントレニアカフェラッテ」シリーズは前年を上回りましたが、「ピクニック」シリーズや「リプトンミルクティー」が前年を下回ったことから、全体でも前年の売上を下回りました。

ヨーグルトは、「濃密ギリシャヨーグルトパルテノ」や「ラクトフェリンヨーグルト」が前年を大幅に上回りましたが、「ビヒダスヨーグルト」シリーズが前年を下回ったことから、全体でも前年の売上をわずかに下回りました。

プリン等は、「森永の焼プリン」が前年を下回ったことから、全体でも前年の売上を下回りました。

これらにより、市乳の売上高は2,045億9百万円（前年比1.2%減）となりました。

乳製品

粉乳は、調製粉乳の「森永ドライミルクはぐくみ」や「森永フォローアップミルクチルミル」が前年を下回ったことから、全体でも前年の売上をわずかに下回りました。

バターは、家庭用バターが前年を下回りましたが、業務用バターが前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

チーズは、クラフトブランドの「モッツァレラチーズ」が前年を上回りましたが、「スライスチーズ」が前年を下回ったことから、全体でも前年の売上を下回りました。

これらにより、乳製品の売上高は919億4千1百万円（前年比0.4%減）となりました。

アイスクリーム

アイスクリームは、「PARM（パルム）」が前年を上回りましたが、「MOW（モウ）」や「ピノ」が前年を下回ったことから、全体でも前年の売上をわずかに下回りました。

これらにより、アイスクリームの売上高は510億3千7百万円（前年比0.4%減）となりました。

その他

不動産事業収入の減少のほか、「リプトンフルーツティー」が前年を下回りましたが、業務用クリームなどが前年を上回り、特に「TBCドリンク」シリーズが大幅に前年を上回りました。

これらにより、その他の売上高は961億5千1百万円（前年比0.5%増）となりました。

③次期の見通し

平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高6,050億円（前期比1.0%増）、営業利益126億円（同5.2%増）、経常利益130億円（同4.9%増）、当期純利益60億円（同24.0%増）を見込んでおります。

次期のわが国の経済は、引き続き緩やかな回復傾向が期待されますが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による影響や、海外景気の下振れリスクなど、先行きは依然不透明な状況にあります。

食品業界におきましても、消費税率引き上げによる消費への影響が懸念される一方で、原材料価格などの上昇が見込まれることから、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

酪農乳業界におきましては、生乳生産量の減少から乳製品の需給や価格への影響が懸念されるとともに、酪農生産基盤の強化やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）などを見据えた国際競争力の強化が課題となっています。

平成27年3月期は、引き続き原材料コストが上昇する見込みです。当社グループは、これを吸収するため、収益力の向上につながる売上拡大と、販売促進費の効率化などのローコストオペレーションを進めることを重点課題として取り組んでまいります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、有形固定資産合計額が従来非連結子会社であった浦幌乳業(株)を当第1四半期連結会計期間より連結子会社とした影響などで増加しましたが、一方で、社債の償還に伴う「現金及び預金」の減少や、前期末が金融機関休業日であったことなどによる「受取手形及び売掛金」の減少が大きく、合計では前連結会計年度末に比べ、79億2千万円減の3,605億7千8百万円となりました。

負債の部は、社債の償還により借入金及び社債の総額が減少したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、121億2千9百万円減の2,396億1千9百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加や上場有価証券の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、合計では前連結会計年度末に比べ、42億9百万円増の1,209億5千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.4%から33.3%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の469.07円から486.84円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末が金融機関休業日であった影響などを受けましたが、前連結会計年度に比べ概ね同水準の8億9千万円増の219億4千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ26億1千8百万円支出増の△159億3千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものです。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億2千8百万円減の60億1千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ113億5千2百万円支出増の△182億1千1百万円となりました。これは、借入金の返済や社債の償還による支出が、前連結会計年度に比べ増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ102億2千4百万円減の70億8千万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	28.4	31.3	30.8	31.4	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	21.4	22.2	19.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.4	3.7	5.0	5.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	16.1	13.4	12.8	14.6

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。従いまして、当期の株主配当金は、1株につき7円とさせていただきます。次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

①酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、TPP、FTA農業交渉の結果いかにによって関税制度に大幅な変更があれば、当社グループの業績および財政状態に大きく影響する可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格が影響を受ける可能性があります。

②食品の安全について

当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用し、食品の安全性や品質の確保に万全を期しておりますが、大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格が影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

④天候不順について

当社グループのアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑤天災について

地震などの大規模な自然災害の影響で生産・物流施設等が損害を被ることにより生産が停滞し、復旧のための費用が発生することにより、業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセス防止のための情報セキュリティ対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社62社および関連会社7社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

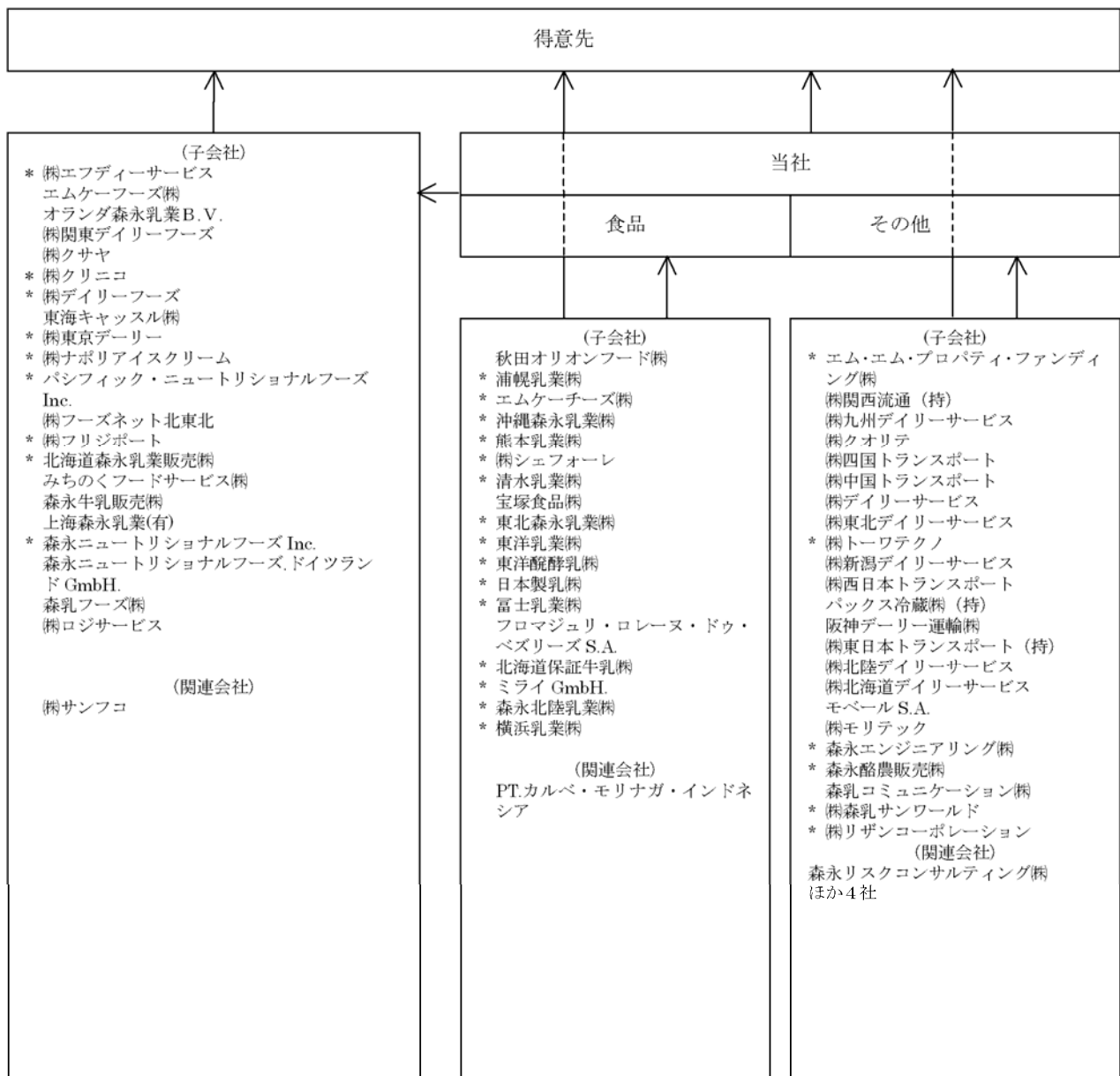
当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ(株)、横浜乳業(株)、富士乳業(株)、東北森永乳業(株)ほか15社に委託製造を行っております。また、(株)デリーフーズほか21社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売(株)が飼料、(株)森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング(株)ほか25社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 前連結会計年度まで非連結子会社であった浦幌乳業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。

2. (株)トーワテクノは、非連結子会社であった豊和機械(株)を平成25年4月1日に吸収合併いたしました。
3. 清水乳業(株)は、平成25年9月末をもって生産を中止し、清算手続きを実施しております。
4. 連結子会社であった九州森永乳業(株)は、平成25年7月に会社清算いたしました。
5. 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)デリー運輸は、会社清算いたしました。
6. 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったハルビン森永乳業(有)は持分を譲渡したため、持分法適用の関連会社から除外いたしました。
7. →は製品および商品の流れを示しております。
8. *の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、「お客さまに満足と共感をいただける価値ある商品、サービスを提供する」「変革に努め、独自の価値を創造する」「社員が生き活きと働く企業風土をつくる」「社会から信頼される企業となる」という4つの経営ビジョン実現に向けた取り組みを通じて、社会に優れた価値を提供し貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

国内の少子高齢化や人口の減少による市場の伸び悩み、お客さまのニーズの多様化、新興国の経済発展に伴う食料やエネルギー価格の上昇傾向は、中長期的に続くものと考えております。

これらの課題に対処し、また、次の5つの経営課題に取り組むことで、経営と業務の一層の効率化に注力してまいります。具体的には「カテゴリーNo.1商品の育成」「事業の選択と集中」「生産性の抜本的な改革、資本効率の改善」「国際競争力の強化」「企業文化の変革」であります。

「カテゴリーNo.1商品の育成」としましては、チルドカップ飲料、ヨーグルト、チーズなどの強化育成分野を積極的に拡大するとともに、シェアNo.1である流動食の強みや当社の独自素材、独自技術を活用して新市場を創出してまいります。

「国際競争力の強化」の一環としましては、ドイツにある子会社のミライ GmbHに新工場を増設し、新興国を中心に増え続けることが期待される乳原料の需要に対して供給体制を整えてまいります。

また、業務の適正を確保するためのグループ内部統制の充実や、お客さまに安全・安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,612	7,383
受取手形及び売掛金	※5 56,144	51,813
商品及び製品	31,256	29,834
仕掛品	990	910
原材料及び貯蔵品	6,646	11,647
繰延税金資産	4,347	4,048
その他	11,008	9,685
貸倒引当金	△655	△600
流動資産合計	127,348	114,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,268	154,351
減価償却累計額	△82,577	△85,857
建物及び構築物 (純額)	※1 68,691	※1 68,494
機械装置及び運搬具	250,193	255,729
減価償却累計額	△192,017	△197,080
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 58,176	※1 58,648
土地	※1 73,501	※1 72,987
リース資産	7,893	7,589
減価償却累計額	△3,714	△3,891
リース資産 (純額)	4,179	3,697
建設仮勘定	3,183	6,903
その他	15,437	15,727
減価償却累計額	△12,650	△12,757
その他 (純額)	2,787	2,969
有形固定資産合計	210,518	213,701
無形固定資産		
その他	5,827	6,730
無形固定資産合計	5,827	6,730
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 14,515	※1,※2 16,024
出資金	※2 93	※2 88
長期貸付金	476	458
退職給付に係る資産	—	1,367
繰延税金資産	2,301	1,989
その他	7,594	5,651
貸倒引当金	△177	△156
投資その他の資産合計	24,803	25,422
固定資産合計	241,150	245,855
資産合計	368,498	360,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 59,192	59,068
電子記録債務	※5 5,025	4,868
短期借入金	※1 4,863	※1 6,194
1年内償還予定の社債	15,000	15,040
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,331	※1 5,189
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
リース債務	1,912	1,950
未払法人税等	726	1,853
未払費用	30,013	29,817
預り金	22,591	19,733
その他	8,809	9,972
流動負債合計	159,466	158,687
固定負債		
社債	45,000	30,000
長期借入金	※1 25,088	※1 29,109
リース債務	3,785	3,466
退職給付引当金	11,525	—
退職給付に係る負債	—	12,458
資産除去債務	265	273
その他	6,617	5,622
固定負債合計	92,282	80,931
負債合計	251,748	239,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,442	19,442
利益剰余金	74,126	77,377
自己株式	△2,298	△2,285
株主資本合計	112,974	116,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	4,357
繰延ヘッジ損益	△0	69
為替換算調整勘定	△225	469
退職給付に係る調整累計額	—	△889
その他の包括利益累計額合計	2,865	4,007
新株予約権	196	197
少数株主持分	713	516
純資産合計	116,750	120,959
負債純資産合計	368,498	360,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	591,197	599,273
売上原価	※1 412,554	※1 421,844
売上総利益	178,643	177,428
販売費及び一般管理費	※2, ※3 168,477	※2, ※3 165,446
営業利益	10,166	11,982
営業外収益		
受取利息	86	65
受取配当金	405	512
受取家賃	498	533
持分法による投資利益	54	122
その他	1,285	1,250
営業外収益合計	2,331	2,484
営業外費用		
支払利息	1,606	1,366
コマーシャル・ペーパー利息	1	3
その他	337	701
営業外費用合計	1,945	2,071
経常利益	10,551	12,395
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,159	※4 195
負ののれん発生益	23	194
受取補償金	—	361
出資金売却益	—	83
その他	6	1
特別利益合計	1,188	837
特別損失		
固定資産処分損	※5 397	※5 635
公益財団法人ひかり協会負担金	1,663	1,678
減損損失	※6 390	※6 984
工場再編費用	344	824
その他	309	448
特別損失合計	3,105	4,572
税金等調整前当期純利益	8,635	8,660
法人税、住民税及び事業税	2,394	3,555
法人税等調整額	1,163	238
法人税等合計	3,557	3,793
少数株主損益調整前当期純利益	5,077	4,867
少数株主利益	60	27
当期純利益	5,016	4,839

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,077	4,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	1,267
繰延ヘッジ損益	4	70
為替換算調整勘定	200	735
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△40
その他の包括利益合計	1,056	2,032
包括利益	6,133	6,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,030	6,871
少数株主に係る包括利益	103	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,442	70,866	△1,241	110,772
当期変動額					
剰余金の配当			△1,754		△1,754
当期純利益			5,016		5,016
自己株式の取得				△1,071	△1,071
自己株式の処分		△2		14	12
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,259	△1,057	2,202
当期末残高	21,704	19,442	74,126	△2,298	112,974

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,242	△4	△386	—	1,851	183	1,128	113,935
当期変動額								
剰余金の配当								△1,754
当期純利益								5,016
自己株式の取得								△1,071
自己株式の処分								12
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	849	4	161	—	1,014	13	△415	612
当期変動額合計	849	4	161	—	1,014	13	△415	2,814
当期末残高	3,091	△0	△225	—	2,865	196	713	116,750

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,442	74,126	△2,298	112,974
当期変動額					
剰余金の配当			△1,728		△1,728
当期純利益			4,839		4,839
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		25	24
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結範囲の変動			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,251	12	3,264
当期末残高	21,704	19,442	77,377	△2,285	116,238

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,091	△0	△225	—	2,865	196	713	116,750
当期変動額								
剰余金の配当								△1,728
当期純利益								4,839
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								24
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								140
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,266	69	694	△889	1,141	0	△196	945
当期変動額合計	1,266	69	694	△889	1,141	0	△196	4,209
当期末残高	4,357	69	469	△889	4,007	197	516	120,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,635	8,660
減価償却費	17,674	15,631
減損損失	390	984
のれん償却額	127	128
負ののれん償却額	△303	△186
負ののれん発生益	△23	△194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	△11,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	381
受取利息及び受取配当金	△492	△577
支払利息	1,606	1,366
為替差損益 (△は益)	△24	△53
持分法による投資損益 (△は益)	△54	△122
固定資産売却損益 (△は益)	△1,159	△195
固定資産処分損益 (△は益)	397	635
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,698	5,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,753	△2,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,249	△1,448
未払費用の増減額 (△は減少)	32	△103
預り金の増減額 (△は減少)	△1,380	△2,859
その他	1,250	△22
小計	23,440	25,429
利息及び配当金の受取額	547	608
利息の支払額	△1,649	△1,502
法人税等の支払額	△1,282	△2,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,055	21,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,985	△16,346
固定資産の売却による収入	1,586	590
投資有価証券の取得による支出	△1,978	△157
投資有価証券の売却による収入	3,068	20
貸付けによる支出	△6,768	△7,789
貸付金の回収による収入	7,256	7,743
その他	△491	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,312	△15,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	169	762
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	12,900	6,800
長期借入金の返済による支出	△5,105	△11,801
社債の償還による支出	△10,000	△15,100
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,071	△12
配当金の支払額	△1,754	△1,728
少数株主への配当金の支払額	△8	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,988	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,859	△18,211
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	968	△12,014
現金及び現金同等物の期首残高	16,336	17,305
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,783
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,305	※ 7,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,458百万円、退職給付に係る資産が1,367百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が889百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.61円減少しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。

前連結会計年度まで非連結子会社であった浦幌乳業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。

(株)トーワテクノは、非連結子会社であった豊和機械(株)を平成25年4月1日に吸収合併いたしました。

連結子会社であった九州森永乳業(株)は、平成25年7月に会社清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

なお、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか31社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社 3社

非連結子会社

ボックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったハルビン森永乳業(有)は持分を譲渡したため、持分法適用の関連会社から除外いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか28社

②関連会社：森永リスクコンサルティング(株)ほか6社

上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。

なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
森永ニュートリショナルフーズInc.	12月末日
パンフィック・ニュートリショナルフーズInc.	〃
ミライGmbH	〃
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品、商品、半製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ 特定包括信託等

粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

④ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、建物を除く生産設備等の有形固定資産の減価償却については、主として定率法（一部の事業所、子会社では定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、長期ビジョンにおいて、「生産性の抜本的な改革」により生産設備の集約及びリニューアル促進や「国際競争力の強化」により海外における設備投資の増加が見込まれる方針を策定したことを契機に有形固定資産の減価償却方法について再検討した結果、今後の当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、使用実態をより正確に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,151百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	3,389百万円	2,929百万円
建物及び構築物	20,102	20,152
機械装置及び運搬具	4,396	3,548
投資有価証券	10	10
合計	27,898	26,639

なお、投資有価証券は宅建業営業保証金として担保に供したものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	70百万円	190百万円
長期借入金(一年以内返済予定含む)	15,632	15,538

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	3,746百万円	3,234百万円
出資金	14	14

3 偶発債務

次の関係会社について、取引先への商品代金に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)サンフコ(仕入債務)	2百万円	－百万円

4 コミットメントライン契約

提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関14行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－	1,500
借入未実行残高	30,000	28,500

※5 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の処理については手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	449百万円	－百万円
支払手形	67	－
電子記録債務	535	－

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	295百万円	58百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 販売費		
拡売費	70,540百万円	66,807百万円
運送費・保管料	46,648	47,713
従業員給料・賞与	13,609	13,644
退職給付費用	860	890
貸倒引当金繰入額	△170	△67
(2) 一般管理費		
従業員給料・賞与	7,764	7,962
福利厚生費	1,486	1,495
退職給付費用	738	751

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,915百万円	4,991百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,156百万円	147百万円
機械装置他	2	48
計	1,159	195

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	205百万円	290百万円
建物及び構築物	99	291
工具器具備品他	92	52
計	397	635

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都品川区	遊休資産	土地	165
北海道恵庭市 (当社 札幌工場)	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	224
計			390

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（390百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物48百万円、機械装置及び運搬具174百万円、土地165百万円、その他資産1百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基準として算定し、その他の資産については零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
高松市	遊休資産	土地	5
福井市 (森永北陸乳業(株) 福井工場)	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	208
静岡市 (清水乳業(株))	遊休資産	土地、建物、構築物及び機械装置等	771
計			984

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（984百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物239百万円、機械装置376百万円、土地365百万円、その他資産3百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額または売却見込価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,340	3,721	39	7,022
合計	3,340	3,721	39	7,022

(注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加21千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加3,700千株によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少1千株及びストックオプションの行使による減少38千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	47	—	—	47	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	196
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	196

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,754	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,728	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	7,022	41	77	6,986
合計	7,022	41	77	6,986

(注) 1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少881株及びストックオプションの行使による減少77,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	47	—	—	47	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	197
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	197

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,728	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,728	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	17,612百万円	7,383百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△307	△303
現金及び現金同等物	17,305	7,080

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、建物を除く生産設備等の有形固定資産の減価償却については、主として定率法（一部の事業所、子会社では定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「食品」で2,116百万円、「その他」で26百万円、「調整額」で9百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	568,843	22,354	591,197	—	591,197
セグメント間の内部売上高または振替高	393	7,472	7,866	△7,866	—
計	569,237	29,826	599,063	△7,866	591,197
セグメント利益	15,376	3,577	18,954	△8,788	10,166
セグメント資産	293,418	47,579	340,997	27,500	368,498
その他の項目					
減価償却費	16,737	586	17,323	350	17,674
のれんの償却額	127	—	127	—	127
持分法適用会社への投資額	1,284	—	1,284	—	1,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,819	696	16,515	493	17,008

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	575,866	23,406	599,273	—	599,273
セグメント間の内部売上高または振替高	560	5,961	6,521	△6,521	—
計	576,427	29,367	605,794	△6,521	599,273
セグメント利益	18,193	2,479	20,672	△8,690	11,982
セグメント資産	296,494	48,085	344,580	15,998	360,578
その他の項目					
減価償却費	14,652	592	15,244	386	15,631
のれんの償却額	128	—	128	—	128
持分法適用会社への投資額	1,375	—	1,375	—	1,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,661	1,150	17,812	490	18,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益 (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△703	△599
全社費用※	△8,085	△8,090
合計	△8,788	△8,690

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産 (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,915	△5,493
全社資産※	32,416	21,491
合計	27,500	15,998

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	469.07円	486.84円
1株当たり当期純利益金額	20.04円	19.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.98円	19.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,016	4,839
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,016	4,839
期中平均株式数(千株)	250,328	246,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	710	761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

国内無担保普通社債の発行

当社は、平成26年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり国内無担保普通社債を発行しております。

- | | |
|-------------|------------------------|
| ①銘柄 | 第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| ②発行総額 | 金5,000百万円 |
| ③発行年月日 | 平成26年5月8日 |
| ④発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| ⑤利率 | 年0.324% |
| ⑥償還期限及び償還方法 | 平成31年5月8日に総額を償還 |
| ⑦使途 | 社債償還資金等 |

- | | |
|-------------|------------------------|
| ①銘柄 | 第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| ②発行総額 | 金10,000百万円 |
| ③発行年月日 | 平成26年5月8日 |
| ④発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| ⑤利率 | 年0.884% |
| ⑥償還期限及び償還方法 | 平成36年5月8日に総額を償還 |
| ⑦使途 | 社債償還資金等 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,911	1,698
受取手形	1,139	804
売掛金	46,020	45,742
商品及び製品	26,669	25,224
半製品	46	49
原材料	2,578	6,694
貯蔵品	1,638	1,731
前払費用	305	567
短期貸付金	9,276	10,537
立替金	6,971	6,722
繰延税金資産	3,507	3,280
未収還付法人税等	418	—
その他	5,539	4,875
貸倒引当金	△2,303	△2,331
流動資産合計	116,718	105,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,681	38,616
構築物	4,569	4,750
機械及び装置	43,124	41,484
車両運搬具	3	5
工具、器具及び備品	2,088	2,198
土地	41,078	41,072
リース資産	2,997	2,622
建設仮勘定	2,129	4,050
有形固定資産合計	135,672	134,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
のれん	27	15
借地権	3,321	3,321
商標権	2	2
ソフトウェア	88	749
リース資産	1,060	1,209
電話加入権	111	111
その他	163	261
無形固定資産合計	4,774	5,671
投資その他の資産		
投資有価証券	9,256	11,069
関係会社株式	8,916	8,403
出資金	56	56
関係会社出資金	17,037	21,357
長期貸付金	10,142	10,141
長期前払費用	2,302	2,491
粉乳中毒救済基金(特定包括信託)	3,022	3,003
その他	2,716	2,126
貸倒引当金	△96	△83
投資その他の資産合計	53,353	58,564
固定資産合計	193,800	199,036
資産合計	310,518	304,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	165	177
買掛金	47,243	49,512
電子記録債務	5,025	4,635
短期借入金	—	1,500
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	9,403	3,266
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
リース債務	1,287	1,259
未払金	6,636	7,446
未払費用	23,656	23,556
未払法人税等	—	181
未払消費税等	214	156
前受金	72	79
預り金	44,698	44,091
流動負債合計	153,403	155,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	45,000	30,000
長期借入金	18,406	21,940
リース債務	2,983	2,745
繰延税金負債	1,410	2,016
退職給付引当金	6,975	7,513
資産除去債務	77	83
その他	1,283	685
固定負債合計	76,137	64,985
負債合計	229,541	220,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金		
資本準備金	19,478	19,478
資本剰余金合計	19,478	19,478
利益剰余金		
利益準備金	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,200	5,200
固定資産圧縮積立金	6,111	6,053
別途積立金	18,000	19,000
繰越利益剰余金	6,402	7,058
利益剰余金合計	39,242	40,840
自己株式	△2,298	△2,285
株主資本合計	78,126	79,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,653	3,795
繰延ヘッジ損益	—	56
評価・換算差額等合計	2,653	3,852
新株予約権	196	197
純資産合計	80,977	83,787
負債純資産合計	310,518	304,633

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	446,218	443,640
売上原価	335,203	336,123
売上総利益	111,015	107,516
販売費及び一般管理費	108,639	104,575
営業利益	2,376	2,941
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,332	3,970
雑収入	1,948	1,818
営業外収益合計	5,280	5,788
営業外費用		
支払利息	1,385	1,148
雑損失	293	530
営業外費用合計	1,679	1,679
経常利益	5,977	7,050
特別利益		
固定資産売却益	256	74
投資有価証券売却益	6	17
受取補償金	—	358
特別利益合計	263	449
特別損失		
固定資産処分損	341	432
公益財団法人ひかり協会負担金	1,663	1,678
減損損失	224	5
関係会社株式評価損	45	466
工場再編費用	259	404
その他	181	96
特別損失合計	2,716	3,084
税引前当期純利益	3,525	4,416
法人税、住民税及び事業税	265	911
法人税等調整額	865	176
法人税等合計	1,130	1,088
当期純利益	2,394	3,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,704	19,478	—	19,478	3,529	5,200	6,055	18,000	5,820	38,604
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△65		65	—
固定資産圧縮積立金の積立							121		△121	—
別途積立金の積立								—	—	—
剰余金の配当									△1,754	△1,754
当期純利益									2,394	2,394
自己株式の取得										
自己株式の処分			△2	△2						
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2					△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	56	—	581	637
当期末残高	21,704	19,478	—	19,478	3,529	5,200	6,111	18,000	6,402	39,242

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,241	78,546	1,920	—	1,920	183	80,649
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
固定資産圧縮積立金の積立							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,754					△1,754
当期純利益		2,394					2,394
自己株式の取得	△1,071	△1,071					△1,071
自己株式の処分	14	12					12
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			733	—	733	13	747
当期変動額合計	△1,057	△419	733	—	733	13	327
当期末残高	△2,298	78,126	2,653	—	2,653	196	80,977

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,704	19,478	—	19,478	3,529	5,200	6,111	18,000	6,402	39,242
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△65		65	—
固定資産圧縮積立金の積立							7		△7	—
別途積立金の積立								1,000	△1,000	—
剰余金の配当									△1,728	△1,728
当期純利益									3,327	3,327
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△58	1,000	656	1,598
当期末残高	21,704	19,478	—	19,478	3,529	5,200	6,053	19,000	7,058	40,840

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,298	78,126	2,653	—	2,653	196	80,977
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
固定資産圧縮積立金の積立							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,728					△1,728
当期純利益		3,327					3,327
自己株式の取得	△12	△12					△12
自己株式の処分	25	24					24
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,142	56	1,199	0	1,199
当期変動額合計	12	1,611	1,142	56	1,199	0	2,810
当期末残高	△2,285	79,737	3,795	56	3,852	197	83,787

6. その他

(1) 役員の変動

平成26年5月14日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の変動については6月27日の株主総会において、役員の変職の変動については、同株主総会後の取締役会において決定される予定です。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

- ・ 社外取締役 奥 宮 京 子 (現 弁護士 [田辺総合法律事務所所属])
同氏の選任が6月27日の株主総会において承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

(2) 昇格予定取締役

- ・ 取締役副社長 野 口 純 一 (現 専務取締役)
- ・ 専務取締役 小 林 八 郎 (現 常務取締役)
- ・ 常務取締役 青 山 和 夫 (現 取締役)

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 監査役の変動

該当事項はありません。

【ご参考】 新任取締役候補の略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
おく みや きょう こ 奥 宮 京 子 (昭和31年6月2日生)	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 岩田合同法律事務所入所(～平成12年8月) 平成12年9月 田辺総合法律事務所入所(現職) 平成13年9月 法務省法制審議会民事訴訟・民事執行法部会幹事(～平成16年2月) 平成15年8月 川崎市監査委員(現職) 平成18年2月 防衛省防衛調達審議会委員(～平成26年3月)

平成26年3月期 決算参考資料

(1) 連結

①当期の業績 (単位:百万円)

	金額	前期比(%)
売上高	599,273	101.4
営業利益	11,982	117.9
経常利益	12,395	117.5
当期純利益	4,839	96.5

②次期の業績予想 (単位:百万円)

	通 期		第2四半期累計期間	
	金額	前期比(%)	金額	前同比(%)
売上高	605,000	101.0	320,000	99.7
営業利益	12,600	105.2	9,500	98.6
経常利益	13,000	104.9	10,000	98.9
当期(第2Q)純利益	6,000	124.0	5,000	104.1

③設備投資および減価償却費(推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成23年3月期実績	155	171
平成24年3月期実績	187	169
平成25年3月期実績	161	172
平成26年3月期実績	167	151
平成27年3月期見込み	229	155

④研究開発費(推移) (単位:百万円)

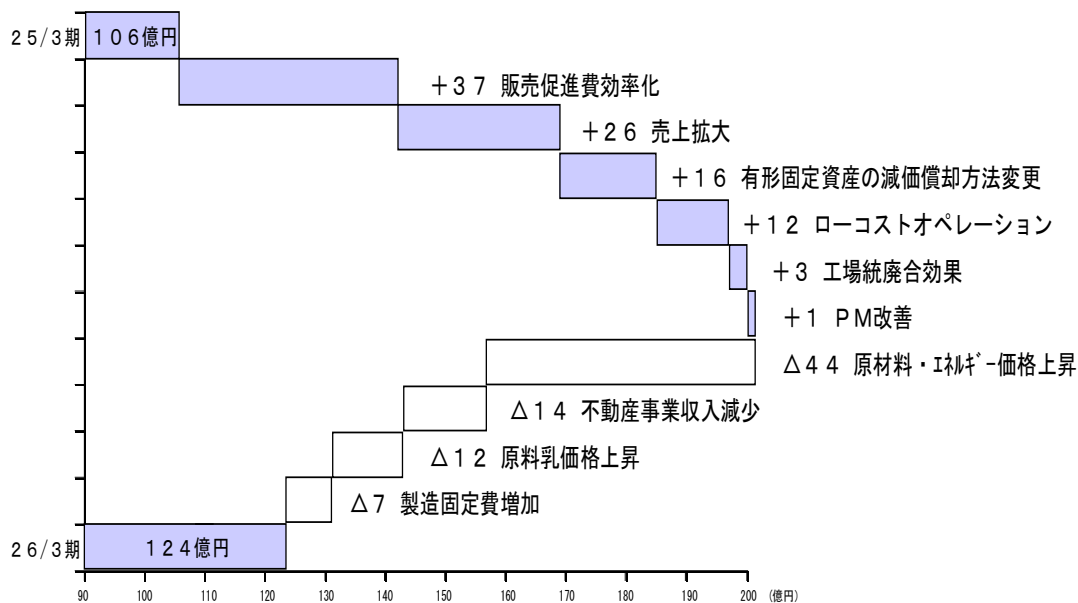
	金額
平成23年3月期実績	4,872
平成24年3月期実績	4,839
平成25年3月期実績	4,915
平成26年3月期実績	4,991

⑤従業員数(推移)

	9月末	3月末
平成23年3月期実績	5,705名	5,627名
平成24年3月期実績	5,722名	5,639名
平成25年3月期実績	5,781名	5,712名
平成26年3月期実績	5,795名	5,664名

(2) 連結経常利益の増減益要因

連結経常利益の増減益要因



(3) 個別

①当期の業績 (単位:百万円)

	金額	前期比(%)
売上高	443,640	99.4
営業利益	2,941	123.8
経常利益	7,050	118.0
当期純利益	3,327	138.9

②当期の販売実績 (単位:百万円)

製品分類	金額	前期差	
		前期差	前期比(%)
市乳計	204,509	△ 2,515	98.8
牛乳類	73,122	△ 437	99.4
乳飲料等	63,892	△ 1,059	98.4
ヨーグルト	52,577	△ 447	99.2
プリン等	14,917	△ 571	96.3
乳製品計	91,941	△ 350	99.6
練乳	4,313	47	101.1
粉乳	31,963	△ 190	99.4
バター	13,249	400	103.1
チーズ	42,415	△ 606	98.6
アイスクリーム	51,037	△ 187	99.6
その他計	96,151	475	100.5
飲料	23,410	101	100.4
その他	72,741	373	100.5
合計	443,640	△ 2,578	99.4

(注) その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

③設備投資および減価償却費（推移と見込み）

（単位：億円）

	設備投資額			減価償却費
	合計	うち生産設備	うち販売設備	
平成23年3月期実績	113	104	9	118
平成24年3月期実績	141	134	7	120
平成25年3月期実績	126	116	10	123
平成26年3月期実績	101	94	7	105
平成27年3月期見込み	107	99	8	108

④従業員数（推移）

	9月末	3月末
平成23年3月期実績	3,146名	3,092名
平成24年3月期実績	3,153名	3,091名
平成25年3月期実績	3,198名	3,122名
平成26年3月期実績	3,174名	3,123名

⑤集乳量（推移）

（単位：千トン）

	集乳量		
	合計	北海道	都府県
平成23年3月期実績	817	478	339
平成24年3月期実績	811	487	324
平成25年3月期実績	825	498	327
平成26年3月期実績	791	480	311

⑥次期の部門別売上高予想

（単位：百万円）

	通 期		第2四半期累計期間	
	金 額	前期比(%)	金 額	前同比(%)
市 乳 計	206,500	101.1	108,900	99.9
牛乳類	72,400	99.0	36,600	97.9
乳飲料等	65,800	103.0	36,900	102.3
ヨーグルト	53,700	102.1	28,000	100.1
プリン等	14,600	97.9	7,400	96.9
乳 製 品 計	92,800	100.9	44,100	99.7
練 乳	4,300	99.7	2,000	95.6
粉 乳	31,800	99.5	15,100	98.3
バター	13,200	99.6	6,000	97.8
チーズ	43,500	102.6	21,000	101.7
アイスクリーム	52,500	102.9	33,300	102.3
そ の 他 計	97,200	101.1	48,700	99.8
飲 料	23,600	100.8	13,200	100.3
その他	73,600	101.2	35,500	99.7
合 計	449,000	101.2	235,000	100.2

以上

ご注意

本資料の業績予想については、発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。